

## □特 集

## 令和4年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、求職者が依然として高水準にあり、物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

京都労働局職業安定部職業安定課

## 全国の状況

## 1 全国の雇用、失業の動き

令和4年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6906万人で前年度に比べ9万人増加(0.1%増)しました。

就業者数は6728万人で同22万人増加(0.3%増)しました。

完全失業者数は178万人となり、前年度に比べ13万人減少(6.8%減)しました。

また、完全失業率は2.6%と前年度に比べ0.2ポイント低下しました。(第1表)

## 第1表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成30年度	6,868	6,701	167	2.4
令和元年度	6,923	6,760	162	2.3
2	6,901	6,702	199	2.9
3	6,897	6,706	191	2.8
4	6,906	6,728	178	2.6

資料出所：総務省「労働力調査」

注 ベンチマーク切替等による遡及改定値を掲載。

雇用者は、全産業で6048万人で前年度に比べ35万人増加(0.6%増)しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29人で27.6%を占めています。(第2表)

## 第2表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	令和4年度平均	令和3年度平均
1～29人	1,487	1,495
30～99人	888	881
100～499人	1,127	1,113
500～999人	442	428
1,000人以上	1,451	1,448

資料出所：総務省「労働力調査」

注1 数字は農林業を除く。

2 ベンチマーク切替等による遡及改訂値を掲載。

## 2 労働力需給の動き

(1) 令和4年度の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)は1.31倍となり、前年度の1.16倍から0.15ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値をみますと、令和4年4～6月期1.25倍、7～9月期1.30倍、10～12月期1.35倍、令和5年1～3月期1.34倍となりました。

令和4年度月平均をみますと、新規求職申込件数は38万2126件(対前年度増減率1.0%減)、月間有効求職者数は191万6544人(同2.0%減、3年ぶりの減少)、新規求人数は87万7350人(同9.3%増、2年連続の増加)、月間有効求人数は251万1369人(同10.8%増、2年連続の増加)となり、就職件数は10万2265件(同1.3%減)となりました。(第3表)

第3表 一般職業紹介状況

(単位：人、%)

項 目	令和4年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数(件)	382,126	△ 1.0
月間有効求職者数(人)	1,916,544	△ 2.0
新規求人数(人)	877,350	9.3
月間有効求人数(人)	2,511,369	10.8
就職件数(件)	102,265	△ 1.3
新規求人倍率(倍)	2.30	※ 0.22
有効求人倍率(倍)	1.31	※ 0.15
就職率(対新規)(%)	26.8	※ 0.0
充足率(対新規)(%)	11.7	※ △ 1.2

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
※単位はポイント。

(2) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の年度計では7.6%の増加となり、2年連続で増加しました。

主要産業についてみますと、建設業 0.5%減、製造業 7.6%増、情報通信業 6.6%増、運輸業、郵便業 8.7%増、卸売業、小売業 10.8%増、宿泊業、飲食サービス業 27.5%増、医療、福祉 6.0%増、サービス業 9.1%増となりました。(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	令和4年度 計	令和4年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	6,374,489	531,207	7.6
建設業	891,740	74,312	△ 0.5
製造業	794,766	66,231	7.6
情報通信業	227,005	18,917	6.6
運輸業、郵便業	453,351	37,779	8.7
卸売業、小売業	657,401	54,783	10.8
宿泊業、飲食サービス業	317,746	26,479	27.5
医療、福祉	1,404,841	117,070	6.0
サービス業	849,838	70,820	9.1

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。  
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の事業所規模別対前年度増減率をみますと、29人以下 6.9%増、30～99人 7.8%増、100～299人 8.9%増、300～499人 10.2%増、500～999人 15.9%増、1000人以上 20.7%増となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和4年度 計	令和4年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	4,054,305	337,859	6.9
30～99人	1,463,939	121,995	7.8
100～299人	579,031	48,253	8.9
300～499人	118,562	9,880	10.2
500～999人	82,529	6,877	15.9
1,000人以上	76,123	6,344	20.7
計	6,374,489	531,207	7.6

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和4年度月平均で、新規求職申込件数は14万522件(対前年度増減率1.0%増)、月間有効求職者数は73万8249人(同0.4%増)となり、新規求人数は34万6142人(同12.2%増)、月間有効求人数は97万560人(同13.9%増)となり、就職件数は4万8055件(同0.8%増)となりました。(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和4年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	140,522	1.0
月間有効求職者数	738,249	0.4
新規求人数	346,142	12.2
月間有効求人数	970,560	13.9
就職件数	48,055	0.8

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和4年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみますと、事務的職業（25.9%）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（15.4%）、サービスの職業（9.3%）、生産工程の職業（9.1%）、運搬・清掃・包装等の職業（7.9%）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	新規常用求職者
職業計	230,667
管理的職業	1,374
専門的・技術的職業	35,428
事務的職業	59,688
販売の職業	15,118
サービスの職業	21,400
保安の職業	1,659
農林漁業の職業	1,752
生産工程の職業	20,927
輸送・機械運転の職業	11,523
建設・採掘の職業	4,596
運搬・清掃・包装等の職業	18,212

- 注1 令和4年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）  
 2 内訳は合計と一致しない。  
 3 平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務的職業（22.0%）が最も大きく、次いで生産工程の職業（16.5%）、専門的・技術的職業（15.6%）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業（23.8%）が最も大きく、次いでサービスの職業（18.3%）、生産工程の職業（12.7%）、販売の職業（10.1%）、事務的職業（9.8%）の順となっています。

（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
職業計	476,615
管理的職業	3,078
専門的・技術的職業	113,460
事務的職業	46,686
販売の職業	48,184
サービスの職業	87,068
保安の職業	16,646
農林漁業の職業	3,664
生産工程の職業	60,584
輸送・機械運転の職業	34,866
建設・採掘の職業	37,509
運搬・清掃・包装等の職業	24,870

- 注1 令和4年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）  
 2 平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

京都府の状況

1 労働力需給の動き

(1) 令和4年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.22倍となり、前年度から0.13ポイント上昇しました。

四半期別に原数値で見ますと、令和4年4～6月期1.09倍、7～9月期1.17倍、10～12月期1.30倍、令和5年1～3月期1.32倍となりました。

令和4年度計で見ますと、新規求職申込件数は9万7145件（対前年度増減率3.4%減）、月間有効求職者数は月平均4万5650人（同3.6%減）、新規求人数は23万1252人（同3.8%増）、月間有効求人数は月平均5万5519人（同7.1%増）となり、就職件数は2万5895件（同0.4%減）となりました。（第9表）

第9表 一般職業紹介状況

（単位：人、％）

項 目	令和4年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数(件)	97,145	△3.4
月間有効求職者数(月平均)(人)	45,650	△3.6
新規求人数(人)	231,252	3.8
月間有効求人数(月平均)(人)	55,519	7.1
就職件数(件)	25,895	△0.4
新規求人倍率(倍)	2.38	※ 0.16
有効求人倍率(倍)	1.22	※ 0.13
就職率(対新規)(%)	26.7	※ 0.8
充足率(対新規)(%)	11.2	※ △0.5

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
※単位はポイント。

(2) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では2.2%の増加となり、2年連続で増加しました。

主要産業について見ますと、建設業0.6%減（13年ぶりの減少）、製造業4.0%増、情報通信業20.4%減、運輸業、郵便業0.2%増、

卸売業、小売業6.6%増、宿泊業、飲食サービス業43.7%増、医療、福祉6.0%減、サービス業9.1%増となりました。（第10表）

第10表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、％）

産業別（抜粋）	令和4年度計	令和4年度月平均	対前年度増減率
産 業 計	125,216	10,435	2.2
建 設 業	17,860	1,488	△0.6
製 造 業	17,349	1,446	4.0
情 報 通 信 業	2,671	223	△20.4
運輸業、郵便業	10,911	909	0.2
卸売業、小売業	15,963	1,330	6.6
宿泊業、飲食サービス業	6,741	562	43.7
医 療、福 祉	26,012	2,168	△6.0
サ ー ビ ス 業	11,241	937	9.1

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。  
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比を見ますと、29人以下で64.8%と6割以上を占めています。30～99人では22.1%、100～299人では9.0%、300～499人では2.0%、500～999人では1.4%、1,000人以上で0.7%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が0.3%増、30～99人が7.5%増、100～299人が2.7%増、300～499人が1.7%減、500～999人が1.0%増、1,000人以上が25.6%増となりました。（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和 4 年度計	令和 4 年度月平均	対前年度増減率
29 人以下	81,131	6,761	0.3
30～99 人	27,634	2,303	7.5
100～299 人	11,276	940	2.7
300～499 人	2,497	208	△ 1.7
500～999 人	1,799	150	1.0
1,000 人以上	879	73	25.6
計	125,216	10,435	2.2

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみますと、令和 4 年度計で、新規求職申込件数は 4 万 348 件 (対前年度増減率 2.8% 減)、月間有効求職者数は月平均 1 万 9810 人 (同 2.6% 減) となり、新規求人数は 10 万 6036 人 (同 5.7% 増)、月間有効求人数は月平均 2 万 5393 人 (同 10.4% 増) となり、就職件数は 1 万 4123 件 (同 2.7% 増) となりました。(第 12 表)

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和 4 年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数	40,348	△ 2.8
月間有効求職者数(月平均)	19,810	△ 2.6
新規求人数	106,036	5.7
月間有効求人数(月平均)	25,393	10.4
就職件数	14,123	2.7

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況 (令和 4 年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く) について、構成比を職業別にみますと、事務的職業 (26.5%) が最も大きく、以下、専門的・技術的職業 (14.5%)、サービスの

職業 (10.1%)、生産工程の職業 (8.2%)、販売の職業 (7.0%) の順となっています。

(第 13 表)

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	4,440
管 理 的 職 業	22
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	644
事 務 的 職 業	1,178
販 売 の 職 業	312
サ ー ビ ス の 職 業	449
保 安 の 職 業	25
農 林 漁 業 の 職 業	23
生 産 工 程 の 職 業	363
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	182
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	71
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	277

注 1 令和 4 年 8 月内容 (新規学卒者及びパートタイムを除く。)

2 内訳は合計と一致しない。

3 平成 23 年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務的職業 (25.5%) が最も大きく、次いで生産工程の職業 (18.7%)、専門的・技術的職業 (13.3%)、サービスの職業 (12.7%)、運搬・清掃・包装等の職業 (10.2%) の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業 (21.4%) が最も大きく、次いでサービスの職業 (18.3%)、生産工程の職業 (13.0%)、販売の職業 (12.9%)、事務的職業 (9.6%) の順となっています。

(第 14 表)

第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	9,987
管 理 的 職 業	62
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	2,137
事 務 的 職 業	958
販 売 の 職 業	1,284
サ ー ビ ス の 職 業	1,824
保 安 の 職 業	212
農 林 漁 業 の 職 業	42
生 産 工 程 の 職 業	1,294
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	769
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	871
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	534

注 1 令和 4 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 平成 23 年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

参 考

(倍)

図 全国・京都府における有効求人倍率の推移

